



2019年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月14日

上場会社名 プレシジョン・システム・サイエンス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7707 URL http://www.pss.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 秀二
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 田中 英樹 TEL 047-303-4800
 定時株主総会開催予定日 2019年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の連結業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	4,381	20.3	163	—	139	—	130	—
2018年6月期	3,641	△5.4	△385	—	△385	—	△457	—

(注) 包括利益 2019年6月期 108百万円 (—%) 2018年6月期 △459百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	5.35	5.31	3.6	2.6	3.7
2018年6月期	△19.84	—	△13.0	△7.0	△10.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	5,504	3,977	72.2	158.55
2018年6月期	5,128	3,291	64.2	142.69

(参考) 自己資本 2019年6月期 3,974百万円 2018年6月期 3,291百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	△403	△94	308	1,825
2018年6月期	△32	△115	△236	2,036

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	12.6	0	—	△25	—	△50	—	△1.90
通期	4,600	5.0	30	△81.6	10	△92.8	2	△98.5	0.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期	25,066,900株	2018年6月期	23,066,900株
② 期末自己株式数	2019年6月期	ー株	2018年6月期	ー株
③ 期中平均株式数	2019年6月期	24,343,886株	2018年6月期	23,066,900株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善などを背景として緩やかながら景気回復基調で推移し、また世界経済においても同様に緩やかな景気回復を継続しました。

このような状況の中、当社グループはバイオ関連業界において、血液や組織細胞などの検体から遺伝子を抽出するための自動化装置（DNA自動抽出装置）を中心として、遺伝子研究の現場に対し様々な自動化装置を事業展開してまいりました。また、遺伝子の抽出技術に増幅・測定技術を組み合わせた全自動遺伝子診断装置を開発し、これまでの研究開発分野に加えて病院や検査センターなどの臨床診断分野も対象として販売を開始しております。更に、装置の使用に伴い消費される試薬（DNA抽出用の試薬）や反応容器などのプラスチック消耗品の製造販売にも注力いたしました。

これら製品は、世界的な販売網を有するバイオ関連業界の大手企業との契約によるOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心に、国内及び欧米子会社を通じた自社販売も含め、ワールドワイドに事業展開しております。

当連結会計年度は、売上高は4,381百万円（前年同期比20.3%増）、売上総利益は1,551百万円（前年同期比18.3%増）となりました。エリテック社向けOEM製品である全自動遺伝子診断装置の販売や、DNA自動抽出装置の販売については好調に推移しまして、全体としては前年同期比で増収増益となりました。

一方、費用面においては、研究開発費は377百万円（前年同期比33.6%減）と減少したほか、その他費用の削減にも努め、販売費及び一般管理費は、1,387百万円（前年同期比18.3%減）となりました。これらの結果、営業利益は163百万円（前年同期は営業損失△385百万円）となりました。

その他、支払利息9百万円などの計上により、経常利益は139百万円（前年同期は経常損失△385百万円）となり、更に、特別損益において、特別利益として取引先との契約に基づく契約解除補償金は6百万円を計上、特別損失として契約解除損失は7百万円等を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、130百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失△457百万円）となりました。

売上構成は、次のとおりであります。

（構成別売上高）

	2018年6月期 (前連結会計年度)		2019年6月期 (当連結会計年度)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
装置	1,902	52.3	2,695	61.5	41.7
試薬・消耗品	964	26.5	1,060	24.2	10.0
メンテナンス関連	353	9.7	314	7.2	△10.9
受託製造	420	11.5	312	7.1	△25.8
その他	—	—	△2	△0.0	—
合計	3,641	100.0	4,381	100.0	20.3

① 装置

当連結会計年度は、売上高は2,695百万円（前年同期比41.7%増）となりました。一方で、営業費用は2,611百万円（前年同期比43.2%増）となり、営業利益は83百万円（前年同期比7.1%増）となりました。詳細は、以下のとおりであります。

(a) ラボ（研究室）自動化装置

従来より事業展開しているDNA自動抽出装置を中心としたラボ向けの各種自動化装置の販売に関する区分であります。当連結会計年度は、売上高は1,610百万円（前年同期比38.8%増）となりました。一方で、営業費用は1,434百万円（前年同期比42.5%増）となり、営業利益は175百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

売上高につきましては、OEM先の営業状況や在庫状況によって四半期毎にバラツキがあります。当連結会計年度につきましては、前年同期比で増収増益となりました。

(b) 臨床診断装置

当社の事業領域として、遺伝子を利用した臨床診断分野が拡大しています。従来の研究開発分野に加えて、この分野の拡大に注力していきたいと考えています。

当連結会計年度は、売上高は1,085百万円（前年同期比46.2%増）となりました。一方で、営業費用は1,177百万円（前年同期比43.9%増）となり、営業損失は△91百万円（前年同期は営業損失△75百万円）となりました。売上高については、エリテック社向け全自動遺伝子診断装置の販売は好調に推移しています。

② 試薬・消耗品

当区分は、当社装置の使用に伴い消費される、DNA抽出用の試薬や反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。試薬に関しては、自社ブランド装置用のほか、一部OEM先に当社のDNA抽出試薬を供給しております。その他のOEM先は、OEM先が自社で試薬を製造販売しておりますが、プラスチック消耗品は当社から購入する契約となっております。

当連結会計年度は、売上高は1,060百万円（前年同期比10.0%増）となりました。営業費用は1,092百万円（前年同期比12.5%増）となり、営業損失は△31百万円（前年同期は営業損失△5百万円）となりました。OEM先との取引は長年にわたり安定した関係が続いておりますので、特段に懸念はないものと考えております。

③ メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当連結会計年度は、売上高は314百万円（前年同期比10.9%減）となりました。営業費用は259百万円（前年同期比7.1%減）となり、営業利益は55百万円（前年同期比25.3%減）となりました。当該区分は、装置の累積販売台数に応じて売上高は伸長していく傾向にあります。

④ 受託製造

当区分は、子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分であります。

当連結会計年度は、売上高は312百万円（前年同期比25.8%減）となりました。営業費用は172百万円（前年同期比41.9%減）となり、営業利益は139百万円（前年同期比13.2%増）となりました。当区分は、エヌピーエス株式会社の収益確保のための事業となっております。

(当社(PSS)現在の営業・開発に関する事業活動について)

当社の中核技術である磁性粒子によるDNA抽出自動化装置は分子生物学分野の臨床応用への拡張と合いまって、OEM製品、PSSブランド製品とも増加の傾向にあり、特に日本、アジア圏においては、㈱日立ハイテックと業務提携の効果が今後の業績を牽引して行くものと考えております。

更に、新機種PreLEAD 2機種(多検体同時核酸抽出装置)の開発を終え、ラージボリューム(大容量)やハイスループット需要分野への導入も開始され、Magtration技術の活用範囲が広がっています。

DNA抽出とリアルタイムPCRとを結合した全自動遺伝子診断装置geneLEADシリーズはOEM提携先であるエリテック社の臓器移植分野において需要が高まり、好調な出荷が続いております。

また、PSSブランドのgeneLEADⅧは昨年9月にヨーロッパにて結核、インフルエンザ項目をスタートし、本年はノロ、ロタ、アデノ等新規項目を順次発売してまいります。

geneLEAD技術コンセプトは汎用性が高く、ユーザーフレンドリーであることが実証されつつあり、今後適応分野や地域を拡大させ、感染症だけではなくオンコロジー（ガン）やシーケンサー前処理等での利用を目指し開発を行います。

マルチプレックス測定技術であるLuBEAシステムは産総研、福島県立医科大学によるAMED糖鎖解析関連プロジェクトにおいて髄液を対象とした評価が行われています。その実績をもとに、今後新しい診断マーカーである糖鎖による自動臨床検査システムにチャレンジいたします。

また、PSSは上記のDNA、タンパク、糖鎖等細胞内高分子解析技術を細胞自体の分離、精製、分化、培養等の処理工程の自動化システムにて応用すべく取り組んでおります。

ガンやアレルギー、自己免疫疾患と免疫細胞との相関は現在非常に盛り上がっている研究分野であり、その自動化は重要なテーマとなりつつあります。この分野にて要求される汚染(クロスコンタミネーション)がなく、正確な反応工程の確立はPSSが培ってきたDNA解析技術と繋がります。

PSSは治療の分野においても社会貢献を果たしたいと考えています。

(今後の見通し)

当期は全自動遺伝子診断装置の販売が好調で業績の向上に繋がりました。

本製品は、当社が長年取り組んできたDNA抽出、PCR測定、制御ソフト等の技術開発と搭載する各種試薬・特殊プラスチックカートリッジ(消耗品)量産施設拡充、機器生産ライン確立並びに臨床規格取得等の業務を一体化することで成立するものです。また、医療、臨床業界への販売網についてもOEM、自社直販と両ルートの構築が事業進展には重要であり課題となっています。

当期の業績は上述の課題克服による一定の成果が出たものであり、この成功を基礎として様々な応用展開が考えられます。

既存当該システム(geneLEADXII Plus、geneLEAD VIII)の主要販売分野は、OEMパートナーであるエリテック社の得意とする臓器移植関連感染症診断ですが、より一般的な感染症診断に広がります。また、本システムの改良により、血液バンク、赤十字などの献血検査にも活用出来ます。がん早期発見のため血液中CTC(血液中循環がん細胞)、エクソソーム(mRNA小胞体)、発現微量タンパクの検出、さらに磁性体による免疫細胞抽出治療分野にも進出し、社会貢献を果たしていく所存です。ついては、既存製品販売の拡大と応用開発をバランス良く立案し、将来への事業拡大方針を設定します。

次期の見通しは、下表のとおりであります。

	2019年6月期 (当連結会計年度)		2020年6月期 (次期の見通し)		対前年同期比較	
	金額①	百分比	金額②	百分比	金額②-①	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	4,381	100.0	4,600	100.0	219	5.0
営業利益	163	3.7	30	0.7	△133	△81.6
経常利益	139	3.2	10	0.2	△129	△92.8
親会社株主に帰属する当期純利益	130	3.0	2	0.0	△128	△98.5

売上高につきましては、エリテック社向けの全自動遺伝子診断装置を中心として販売の拡大が期待できるほか、新規取引先の開拓にも注力しています。さらに、近年注力しております自社販売におきましても引き続き販売拡大が期待できることから、売上高は4,600百万円(前年同期比5.0%増)となる見通しです。

一方で、費用面においては、短期間の製品応用開発費用や試薬量産コストダウン設備投資等により販売費及び一般管理費は1,570百万円(前年同期比13.2%増)となり、営業利益は30百万円(前年同期比81.6%減)となる見通しです。

次期の見通しは、上記のとおり営業利益縮小となる見通しですが、当社グループにとって開発活動は、バイオベンチャーとして事業を拡大していくために必須であり、また今後さらに売上を拡大していくためには、試薬量産コストダウンの設備投資や自社販売の拡大も重要な柱と位置づけております。これらについては、継続的に投資を実施しますが、収益とのバランスを考慮しつつ、営業黒字達成を目指していく所存です。

なお、業績予想に関する為替見通しは、1ドル=110円、1ユーロ=130円にて算定しています。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は5,504百万円となり、前連結会計年度末に比べて375百万円の増加となりました。現金及び預金が210百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が268百万円増加、商品及び製品が166百万円増加いたしました。

負債合計は1,527百万円となり、前連結会計年度末に比べて310百万円の減少となりました。主な要因としては、長期借入金が152百万円減少いたしました。

純資産合計は3,977百万円となり、前連結会計年度末に比べて685百万円の増加となりました。主な要因としては、資本金が287百万円増加、資本剰余金が287百万円増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ210百万円減少し、1,825百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

売上債権の増加額268百万円、たな卸資産の増加額256百万円などの資金の減少があり、営業活動によるキャッシュ・フローとして403百万円の減少（前年同期は32百万円の減少）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得による支出89百万円、無形固定資産の取得による支出6百万円などの資金の減少があり、投資活動によるキャッシュ・フローとしては94百万円の減少（前年同期は115百万円の減少）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入金の返済による支出333百万円などの資金の減少がありましたが、長期借入れによる収入100百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入が566百万円などにより財務活動によるキャッシュ・フローとしては308百万円の増加（前年同期は236百万円の減少）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年6月期	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期
自己資本比率 (%)	57.3	58.3	64.6	64.2	72.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	259.9	120.9	385.1	219.9	194.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	19.9	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	4.9	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
 5. 2015年6月期、2017年6月期、2018年6月期及び2019年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、競争が激しいバイオ関連市場でオリジナル技術を核に事業拡大していくため積極的な研究開発活動を行っているほか、売上拡大を目指し自社販売網の確立にも注力しております。その結果、これら先行投資により、継続的に営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが生じた結果として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら当社グループは、2019年6月期決算において営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を計上しています。また、直近の資金調達により2017年5月15日には株式会社日立ハイテクノロジーズと資本業務提携契約を締結して資本増強と、そして2018年8月27日に契約締結をして、第三者割当された新株予約権の権利行使に伴う新株発行による資金調達により、当連結累計期間末の手元資金（現金及び預金）残高は1,845百万円と財務基盤は安定しています。

当社グループでは、当該状況を解消ならびに事業拡大に向けた中期事業計画の方針として、①既存OEM取引の深耕及び新規OEM契約の獲得、②自社製品のラインアップの充実と販売強化、③試薬ビジネスをはじめとする製品コストダウンによる利益率の向上を掲げ、売上拡大と利益確保を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,056,170	1,845,417
受取手形及び売掛金	932,046	1,200,341
商品及び製品	312,375	478,750
仕掛品	370,517	365,993
原材料及び貯蔵品	509,249	566,766
その他	188,832	243,663
貸倒引当金	△2,045	△1,890
流動資産合計	4,367,146	4,699,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,205,012	1,207,484
減価償却累計額	△776,022	△809,094
建物及び構築物 (純額)	428,990	398,390
機械装置及び運搬具	186,879	179,552
減価償却累計額	△168,879	△163,421
機械装置及び運搬具 (純額)	17,999	16,130
工具、器具及び備品	809,282	873,189
減価償却累計額	△785,762	△821,165
工具、器具及び備品 (純額)	23,519	52,024
土地	212,469	212,469
リース資産	26,564	24,838
減価償却累計額	△26,285	△24,636
リース資産 (純額)	279	201
建設仮勘定	17,493	60,853
有形固定資産合計	700,751	740,069
無形固定資産		
ソフトウェア	1,510	3,766
無形固定資産合計	1,510	3,766
投資その他の資産		
投資有価証券	37,440	37,440
繰延税金資産	4,300	5,809
その他	17,785	18,475
投資その他の資産合計	59,525	61,725
固定資産合計	761,788	805,561
資産合計	5,128,934	5,504,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	354,632	369,409
短期借入金	500,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	328,950	247,483
未払法人税等	22,058	30,367
賞与引当金	9,595	7,027
製品保証引当金	1,884	—
その他	172,784	151,775
流動負債合計	1,389,905	1,286,064
固定負債		
長期借入金	385,515	233,032
繰延税金負債	6,183	6,227
製品保証引当金	39,798	108
その他	16,137	1,944
固定負債合計	447,634	241,311
負債合計	1,837,540	1,527,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,401,899	3,689,024
資本剰余金	1,309,494	1,596,619
利益剰余金	△1,379,307	△1,248,989
株主資本合計	3,332,086	4,036,655
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△40,692	△62,222
その他の包括利益累計額合計	△40,692	△62,222
新株予約権	—	2,795
純資産合計	3,291,393	3,977,227
負債純資産合計	5,128,934	5,504,603

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,641,164	4,381,442
売上原価	2,329,390	2,830,151
売上総利益	1,311,774	1,551,290
販売費及び一般管理費	1,697,332	1,387,292
営業利益又は営業損失(△)	△385,558	163,998
営業外収益		
受取利息	153	147
業務受託料	6,117	134
物品売却益	2,750	—
助成金収入	3,680	—
未払配当金除斥益	1,149	—
保険戻戻金	81	—
その他	867	787
営業外収益合計	14,800	1,069
営業外費用		
支払利息	12,559	9,667
為替差損	1,860	3,891
株式交付費	—	4,345
新株予約権発行費	—	7,889
その他	0	—
営業外費用合計	14,420	25,794
経常利益又は経常損失(△)	△385,178	139,272
特別利益		
固定資産売却益	—	511
受取補償金	42,218	—
受取保険金	—	5,855
契約解除補償金	—	6,871
特別利益合計	42,218	13,238
特別損失		
固定資産除却損	2,550	443
契約解除損失	—	7,233
災害による損失	—	5,606
減損損失	96,406	—
特別損失合計	98,957	13,283
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△441,917	139,227
法人税、住民税及び事業税	13,265	10,447
法人税等調整額	2,433	△1,538
法人税等合計	15,699	8,908
当期純利益又は当期純損失(△)	△457,616	130,318
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△457,616	130,318

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△457,616	130,318
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,326	△21,529
その他の包括利益合計	△2,326	△21,529
包括利益	△459,942	108,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△459,942	108,788

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,401,899	1,309,494	△921,691	3,789,702
当期変動額				
新株の発行				
新株予約権の発行				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△457,616	△457,616
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	△457,616	△457,616
当期末残高	3,401,899	1,309,494	△1,379,307	3,332,086

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△38,366	△38,366	—	—	3,751,335
当期変動額					
新株の発行					
新株予約権の発行					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△457,616
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,326	△2,326			△2,326
当期変動額合計	△2,326	△2,326	—	—	△459,942
当期末残高	△40,692	△40,692	—	—	3,291,393

当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,401,899	1,309,494	△1,379,307	3,332,086
当期変動額				
新株の発行	287,125	287,125		574,250
新株予約権の発行				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			130,318	130,318
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	287,125	287,125	130,318	704,568
当期末残高	3,689,024	1,596,619	△1,248,989	4,036,655

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△40,692	△40,692	—	—	3,291,393
当期変動額					
新株の発行					574,250
新株予約権の発行			2,795		2,795
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					130,318
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△21,529	△21,529			△21,529
当期変動額合計	△21,529	△21,529	2,795	—	685,833
当期末残高	△62,222	△62,222	2,795	—	3,977,227

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△441,917	139,227
減価償却費	83,350	85,557
引当金の増減額(△は減少)	39,772	△44,190
受取利息及び受取配当金	△153	△147
支払利息	12,559	9,667
新株予約権発行費	—	7,889
株式交付費	—	4,345
固定資産売却損益(△は益)	—	△511
固定資産除却損	2,550	443
減損損失	96,406	—
売上債権の増減額(△は増加)	△110,498	△268,735
たな卸資産の増減額(△は増加)	206,835	△256,818
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,128	14,632
その他	112,002	△74,244
小計	△31,220	△382,884
利息及び配当金の受取額	153	147
利息の支払額	△11,580	△9,426
法人税等の支払額	△12,800	△11,548
法人税等の還付額	22,635	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,812	△403,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△108,568	△89,608
有形固定資産の売却による収入	—	2,705
無形固定資産の取得による支出	△6,281	△6,743
保険積立金の積立による支出	△1,010	△1,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,860	△94,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△20,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△334,631	△333,950
リース債務の返済による支出	△2,015	△2,092
配当金の支払額	△69	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	566,784
新株予約権の発行による収入	—	5,915
新株予約権の発行による支出	—	△7,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,715	308,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,038	△21,152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△387,427	△210,753
現金及び現金同等物の期首残高	2,423,598	2,036,170
現金及び現金同等物の期末残高	2,036,170	1,825,417

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 子会社は全て連結しております。
- (2) 連結子会社の数 4社
- (3) 連結子会社の名称

Precision System Science USA, Inc.
Precision System Science Europe GmbH
ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)
エヌピーエス(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は原則として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、一部の在外連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金

製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は従来「装置」、「試薬・消耗品」、「メンテナンス関連」、「受注製造」を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より単一セグメントに変更しております。

当社は自動化装置及び自動化装置に付随する試薬・消耗品に加えて、自動化装置に関するメンテナンスサポートを含めた自動化システムインテグレーションサービスを提供しています。今後の事業展開、経営管理体制の実態、経営資源の配分等の観点から報告セグメントを再考した結果、当社の事業を一体として捉えることが合理的であり単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、当社は単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年7月1日至 2018年6月30日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日至 2019年6月30日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
1株当たり純資産額	142.69円	1株当たり純資産額	158.55円
1株当たり当期純損失金額(△)	△19.84円	1株当たり当期純利益金額	5.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5.31円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△457,616	130,318
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△457,616	130,318
期中平均株式数 (株)	23,066,900	24,343,886

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。

以上